

東

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年 1 月31日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp

代表 者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | | | | 3113 1 1.3 1 1.441 1 1/41 1 1/41 | |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------|-------------|----------------------------------|--|
| | 売上高 | 売上高 営業利益 | | 四半期純利益 | |
| 2024年3月期第3四半期 2023年3月期第3四半期 | 百万円 9 1,875 7.4 1,747 43.4 | 3 180 △23. | | 123 △6.6 | |
| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | |
| 2024年3月期第3四半期 2023年3月期第3四半期 | 円 第 59. 3 63. 8 | 7 | 銭 一 一 | | |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 2, 259 | 1, 985 | 87. 9 |
| 2023年3月期 | 2, 339 | 1, 869 | 79. 9 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,985百万円 2023年3月期 1,869百万円

2. 配当の状況

| | | 年間配当金 | | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|--|--|--|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円銭 | | | |
| 2023年3月期 | _ | 0.00 | _ | 10.00 | 10.00 | | | |
| 2024年3月期 | _ | 0.00 | _ | | | | | |
| 2024年3月期(予想) | | | | 10.00 | 10.00 | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | ī | 営業利 | 益 | 経常利 | 益 | 当期純和 | 山益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-----|------|-----|------|------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2, 589 | 7. 2 | 281 | 5. 7 | 281 | 5. 1 | 195 | 15. 5 | 94. 30 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| 2024年3月期3Q | 2, 200, 000株 | 2023年3月期 | 2, 200, 000株 |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2024年3月期3Q | 124, 138株 | 2023年3月期 | 131, 684株 |
| 2024年3月期3Q | 2, 072, 763株 | 2023年3月期3Q | 2, 063, 486株 |

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 4 ページ「業績予想などの 将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
|--------------------------|---|
| (1)経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1)四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| 第3四半期累計期間 | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内経済は、新型コロナウィルス感染症の影響緩和もあり、生産等の経済活動の正常化がすすんだことにより、緩やかながらも回復基調が続いておりますが、ウクライナ情勢に中東情勢の緊迫化が加わり、また物価上昇、人手不足、世界経済の先行きへの懸念等もあり、注意を要する状況は継続しております。

一方で、企業のデジタル活用の本質的な流れは、特に先進的なAIやIT技術を活用したDX市場において、中長期的な拡大が見込まれる状況は継続しております。

このような状況の下、今年度からスタートした中期経営計画「MISSION2025」の達成に向けて、コンサルティングサービスでは、長年培ったデータ解析およびAI構築技術を基にデータ活用の一気通貫したサービス提供を継続・強化するとともに、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓と、既存顧客の深耕による「大規模×長期化」を継続して努めてまいりました。また、プロダクトサービスでは、自社開発を中心としてプロダクトのラインナップ強化を進め、7月に競合企業のSNSアカウントの分析が可能となる新製品 Quid Compete (旧Rival IQ) の提供を開始し、Quid Monitor (10月にNetBaseから名称変更)では8月にOpenAI社のGPTと連携した『AISearch』を搭載しております。Cognigyでは、4月にOpenAI社のGPTを含む複数社のLLMと連携した機能を標準搭載しての提供を、そして、11月に『TDSE QAジェネレーター クラウド版』の提供を開始し、自社プロダクト開発体制強化の位置づけとして自社技術者の投入だけでなく、ベトナム企業とのラボ型開発なども開始しました。また当社のプロダクトラインナップを拡充すべく、期初には想定していなかった新製品(テキストマイニングツール)の提供に向けて外部からプログラムを取得しました。

以上のとおり取組んできた結果、当第3四半期累計期間の業績においては、売上面では、コンサルティングサービスでは複数の主要顧客の案件で「大規模×長期化」を進めておりますが、一部既存顧客で企業グループ内の業務の統合や事業環境変化および円安による業績への影響が足許で見られました。一方で、本四半期から大手自動車関連製造の新規案件開始やLLM支援サービスの提供開始など、更なる新規案件獲得に向け営業力強化に注力しております。プロダクトサービスではQuid Monitorの新規顧客獲得が予定より大幅に進んでいます。また、Cognigyに関しては来期導入に向けた大型案件のトライアルを複数実施しております。全体では、売上高は1,875,438千円(前期比7.3%増)となりました。利益面では、中期経営計画の初年度ということもあり、更なる事業の拡大および成長のために当初より予定していた人件費・採用費・研究開発費の増加と、案件増加に伴う外注費を前期比で増加させたこと、円安によるプロダクト仕入価格の上昇、新製品(テキストマイニングツール)提供に向けた企業化等により、不要なコスト削減には努めているものの、営業利益は180,083千円(前期比23.0%減)、経常利益は180,812千円(前期比22.7%減)となり、四半期純利益は123,055千円(前期比6.6%減[注1])となりました。

注1:前年度においては、特別損失として特別功労金40,000千円が計上されています。

なお各四半期では、以下のとおりとなっております。

(千円)

| | 当第1四半 | 期会計期間 | 当第2四半 | 期会計期間 | 当第3四半 | 期会計期間 | 当第3四半 | 期累計期間 |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|-------------|
| | | 前年同期 | | 前年同期 | | 前年同期 | | 前年同期 |
| | | 実績 | | 実績 | | 実績 | | 実績 |
| 売上高 | 618, 340 | 506, 130 | 628, 064 | 582, 585 | 629, 033 | 659, 049 | 1, 875, 438 | 1, 747, 765 |
| 営業利益 | 38, 503 | 41, 352 | 77, 227 | 82, 647 | 64, 351 | 109, 870 | 180, 083 | 233, 870 |
| 経常利益 | 39, 315 | 41,860 | 78, 202 | 83, 174 | 63, 294 | 108, 862 | 180, 812 | 233, 898 |
| 四半期純利益 | 26, 224 | 384 | 54, 288 | 56, 977 | 42, 542 | 74, 404 | 123, 055 | 131, 766 |

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一気通貫したコンサルティングサービスを提供しています。データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品ならびにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール(※)を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、ソーシャルリスニングツールの「Quid Monitor(旧NetBase)」、業務システムと連携し人との対話(自然言語)よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

※AIモジュール:異常検知や物体認識などのAIモデル (未学習モデルも含む) であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ80,026千円減少し、2,259,649千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ117,215千円減少し、2,034,114千円となりました。これは主に納税及び中間納税等により現金及び預金が116,787千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ37,188千円増加し、225,534千円となりました。これは主に繰延税金資産が19,331千円減少したものの、新製品の開発等によりソフトウエア仮勘定が50,530千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ196,551千円減少し、273,816千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ196,551千円減少し、253,816千円となりました。これは主に中間納税等により未払法人税等が37,807千円減少、賞与支払いに伴い賞与引当金が87,297千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動なく、20,000千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ116,524千円増加し、1,985,832千円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降においても、経済全体ではインフレや金利上昇による影響には留意する必要があると思われます。一方で、各企業のデジタルやAIの活用に対する投資意欲は引続き強く、AI・ビッグデータ市場は成長が持続することが予測されます。

当社では、中期経営計画「MISSION2025」の達成に向け、コンサルティングサービスでは、継続して「大規模×長期化(LTV最大化)」につながる顧客との接点を増やし、新規案件獲得に向けた営業力強化に注力してまいります。また積極的な採用や教育等の人的資本の強化を図りながら成長を加速させる方針です。プロダクトサービスでは、大手企業でニーズと実績がある複数のテーマから、多くの企業で展開可能なテーマを抽出し、自社開発を中心としたプロダクトのラインナップの強化を継続し、生成AIを活用した自社製品の「TDSE QAジェネレーター」、AI画像解析サービス「TDSE Eye」の更なる開発、並びに新製品(テキストマイニングツール)の提供に向けた開発を随時実施してまいります。併せて、デジタルマーケティングおよびパートナーネットワークの強化に引続き努める方針です。

業績予想につきましては、2023年5月15日付で公表済の通期の業績予想に変更はありません。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

| | | (単位:千円) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2023年12月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1, 775, 572 | 1, 658, 784 |
| 売掛金及び契約資産 | 279, 763 | 269, 093 |
| 仕掛品 | _ | 818 |
| 貯蔵品 | 241 | 150 |
| 前渡金 | 62, 549 | 71, 978 |
| 前払費用 | 33, 066 | 33, 288 |
| その他 | 138 | _ |
| 流動資産合計 | 2, 151, 330 | 2, 034, 114 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 36, 572 | 36, 572 |
| 減価償却累計額 | △24, 437 | △28, 542 |
| 建物(純額) | 12, 134 | 8, 029 |
| 工具、器具及び備品 | 2, 942 | 2, 942 |
| 減価償却累計額 | △1,837 | △2, 060 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1, 104 | 881 |
| リース資産 | 2, 279 | 2, 279 |
| 減価償却累計額 | △189 | △1,899 |
| リース資産 (純額) | 2, 089 | 379 |
| 有形固定資産合計 | 15, 327 | 9, 291 |
| 無形固定資產 | | |
| ソフトウエア | 13, 357 | 13, 522 |
| ソフトウエア仮勘定 | 2, 600 | 53, 130 |
| 無形固定資産合計 | 15, 957 | 66, 652 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 3, 516 | 6, 650 |
| 繰延税金資産 | 60, 751 | 41, 420 |
| 敷金及び保証金 | 74, 220 | 74, 220 |
| 保険積立金 | 18, 505 | 27, 217 |
| その他 | 64 | 80 |
| 投資その他の資産合計 | 157, 059 | 149, 590 |
| 固定資産合計 | 188, 345 | 225, 534 |
| 資産合計 | 2, 339, 675 | 2, 259, 649 |

(単位:千円)

| | | (単位:十円 <i>)</i> |
|---------|-------------------------|-----------------------------|
| | 前事業年度 (2023年 3 月31日) | 当第3四半期会計期間 (2023年12月31日) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 49, 755 | 35, 409 |
| リース債務 | 2, 506 | 931 |
| 未払金 | 49, 493 | 16, 886 |
| 未払費用 | 36, 770 | 40, 239 |
| 未払法人税等 | 43, 250 | 5, 442 |
| 未払消費税等 | 51, 120 | 24, 896 |
| 前受金 | 92, 694 | 87, 116 |
| 預り金 | 13, 600 | 19, 018 |
| 賞与引当金 | 111, 174 | 23, 876 |
| 流動負債合計 | 450, 367 | 253, 816 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 20,000 | 20,000 |
| 固定負債合計 | 20,000 | 20,000 |
| 負債合計 | 470, 367 | 273, 816 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 833, 180 | 833, 180 |
| 資本剰余金 | 296, 524 | 308, 031 |
| 利益剰余金 | 785, 758 | 888, 131 |
| 自己株式 | △46, 154 | △43, 510 |
| 株主資本合計 | 1, 869, 308 | 1, 985, 832 |
| 純資産合計 | 1, 869, 308 | 1, 985, 832 |
| 負債純資産合計 | 2, 339, 675 | 2, 259, 649 |
| | - | |

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

| 売上高前第3回半期累計期間 (自 2022年4月1日 室 2023年12月31日)当第3回半期累別間 (自 2023年12月31日)売上商1,747,7661,875,438売上総利益1,101,5291,223,937売上総利益646,235651,500販売費及び一般管理費412,346471,417営業外収益233,870180,083電業外収益88確定拠出年金返還金1,166675者物金収入91,766その他384332営業外収益合計1,5512,024資業外費用1,5312,024資業外費用合計1,5312,024経常利益233,98180,812特別利益合計4881,576特別利益合計4881,576特別財労金4881,576特別財労金40,0006保険解約損98特別財金計40,0008機算前則半期純利益194,386182,301法人稅、住民稅及び事業稅53,25939,915法人稅等問整額9,36119,331法人稅等會對額62,62059,246四半期純利益62,62059,246四半期純利益62,62059,246四半期純利益62,62059,246四半期純利益62,62059,246四半期純利益62,62059,246四半期純利益62,62059,246四半期純利益131,766512,056 | | | (単位:千円) |
|---|--------------|--------------|--------------|
| 売上高1,747,7651,875,438売上原価1,101,5291,223,937売上総利益646,235651,500販売費及び一般管理費412,364471,417営業利益営業外収益受取利息88確定拠出年金返還金1,166675補助金収入-1,736その他384332営業外費用1,5382,753営業外費用1,5312,024為替差損1,5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益合計4881,576特別利益合計4881,576特別則公全4881,576特別損失40,000-保険解約損-86特別損失合計40,000-保険解約損-86税引前四半期純利益194,336182,301法人稅、住民稅及び事業稅53,25939,915法人稅等調整額9,36119,331法人稅等調整額9,36119,331法人稅等計62,62059,246 | | (自 2022年4月1日 | (自 2023年4月1日 |
| 売上総利益646,235651,500販売費及び一般管理費412,364471,417営業利益233,870180,083営業外収益・ 大変取利息・ 大変取利息・ 大変取利息・ 大変取利息・ 大変取利息・ 大変のない。確定地出年金返還金・ 1,166・ 675補助金収入・ 大変のとのとのである。・ 大変のない。・ 大変のない。その他・ 384・ 1,736その他・ 384・ 大変を表する。業外収益合計・ 大変の費用合計・ 大変の費用合計・ 大変の費用合計・ 1,531・ 2,024産業外費用合計・ 大変の費用の計算を表する。・ 1,531・ 2,024経常利益金・ 特別利益合計・ 488・ 1,536特別損失合計・ 40,000・ 86特別損失合計・ 40,000・ 86税引前四半期純利益・ 40,000・ 86税引前四半期純利益・ 194,386・ 194,386・ 182,901法人税、住民稅及び事業税・ 53,259・ 39,915法人稅等副整額・ 19,31法人稅等副整額・ 19,31法人稅等副整額・ 19,31法人稅等副整額・ 19,31法人稅等副整額・ 19,31法人稅等副金額・ 19,31法人稅等副金額・ 19,31法人稅等副金額・ 19,31本人稅等副金額・ 19,31本人稅等副金額 | 売上高 | | |
| 販売費及び一般管理費412,364471,417営業利益233,870180,083営業外収益88確定拠出年金返還金1,166675補助金収入-1,736その他384332営業外収益合計1,5582,753営業外費用1,5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益合計4881,576特別利益合計4881,576特別利益合計4881,576特別到方金48,000-保険解約損-86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民稅及び事業税53,25939,915法人稅、住民稅及び事業稅53,25939,915法人稅等調整額9,36119,331法人稅等合計62,62059,246 | 売上原価 | 1, 101, 529 | 1, 223, 937 |
| 営業利益233,870180,083営業外収益88確定拠出年金返還金1,166675補助金収入—1,736その他384332営業外収益合計1,5582,753営業外費用1,5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益合計4881,576特別利益合計4881,576特別功労金48,000—保険解約損—86特別損失合計40,000—保険解約損—86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 売上総利益 | 646, 235 | 651, 500 |
| 営業外収益88確定拠出年金返還金1,166675補助金収入一1,736その他384332営業外収益合計1,5582,753営業外費用大1,5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益4881,576特別利益合計4881,576特別引劳金48,000一保険解約損一86特別損失合計40,000一保険解約損一86税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 販売費及び一般管理費 | 412, 364 | 471, 417 |
| 受取利息88確定拠出年金返還金1,166675補助金収入—1,736その他384332営業外収益合計1,5582,753営業外費用大5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益合計4881,576特別利大合計4881,576特別損失—86特別功労金40,000—保険解約損—86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民稅及び事業税53,25939,915法人稅等調整額9,36119,331法人稅等調整額9,36119,331法人稅等調整額9,36119,331 | 営業利益 | 233, 870 | 180, 083 |
| 確定拠出年金返還金1,166675補助金収入一1,736その他384332営業外収益合計1,5582,753営業外費用1,5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益4881,576特別利益合計4881,576特別力労金40,000一保険解約損一86特別損失合計40,000-保険解約損一86税引前四半期純利益40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人稅、住民稅及び事業稅53,25939,915法人稅、住民稅及び事業稅53,25939,915法人稅等會計9,36119,331法人稅等會計62,62059,246 | 営業外収益 | | |
| 補助金収入一1,736その他384332営業外収益合計1,5582,753営業外費用31,5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益合計4881,576特別利益合計4881,576特別功労金40,000一保険解約損一86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 受取利息 | 8 | 8 |
| その他384332営業外収益合計1,5582,753営業外費用1,5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益4881,576特別利益合計4881,576特別功労金40,000一保険解約損失合計40,000一特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等高計9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 確定拠出年金返還金 | 1, 166 | 675 |
| 営業外収益合計1,5582,753営業外費用1,5312,024為替差損1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益4881,576特別利益合計4881,576特別功労金40,000-保険解約損-86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 補助金収入 | _ | 1, 736 |
| 営業外費用1,5312,024営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益*******保険解約返戻金4881,576特別利益合計4881,576特別損失******特別功労金40,000保険解約損86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | その他 | 384 | 332 |
| 為替差損 営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益233,898180,812保険解約返戻金 特別利益合計4881,576特別損失4881,576特別功労金 保険解約損 特別損失合計40,000-保険解約損 特別損失合計40,00086税引前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額194,386182,301法人税等調整額 法人税等合計9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 営業外収益合計 | 1,558 | 2, 753 |
| 営業外費用合計1,5312,024経常利益233,898180,812特別利益4881,576特別利益合計4881,576特別損失786特別損失合計40,000-保険解約損-86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 営業外費用 | | |
| 経常利益233,898180,812特別利益4881,576特別利益合計4881,576特別損失大約,000一保険解約損一86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 為替差損 | 1,531 | 2, 024 |
| 特別利益 保険解約返戻金 特別利益合計4881,576特別損失 特別功労金 保険解約損 特別損失合計40,000 一 86 特別損失合計- 86 税引前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等高計194,386 53,259 9,361 19,331 59,246 | 営業外費用合計 | 1,531 | 2, 024 |
| 保険解約返戻金4881,576特別利益合計4881,576特別損失七大特別功労金40,000一保険解約損一86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 経常利益 | 233, 898 | 180, 812 |
| 特別利益合計4881,576特別損失40,000一保険解約損一86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 特別利益 | | |
| 特別損失40,000一保険解約損一86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 保険解約返戻金 | 488 | 1, 576 |
| 特別功労金40,000一保険解約損一86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 特別利益合計 | 488 | 1, 576 |
| 保険解約損一86特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 特別損失 | | |
| 特別損失合計40,00086税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 特別功労金 | 40, 000 | _ |
| 税引前四半期純利益194,386182,301法人税、住民税及び事業税53,25939,915法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 保険解約損 | <u> </u> | 86 |
| 法人税、住民税及び事業税53, 25939, 915法人税等調整額9, 36119, 331法人税等合計62, 62059, 246 | 特別損失合計 | 40,000 | 86 |
| 法人税等調整額9,36119,331法人税等合計62,62059,246 | 税引前四半期純利益 | 194, 386 | 182, 301 |
| 法人税等合計 62,620 59,246 | 法人税、住民税及び事業税 | 53, 259 | 39, 915 |
| , | 法人税等調整額 | 9, 361 | 19, 331 |
| 四半期純利益 131,766 123,055 | 法人税等合計 | 62, 620 | 59, 246 |
| | 四半期純利益 | 131, 766 | 123, 055 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対し、新株予約権を発行することを決議し、2024年1月31日に発行いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

本新株予約権は、今年度からスタートした中期経営計画「MISSION2025」の達成を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は10,600株であり、最大で0.5% の希薄化が生じますが、2026年3月期においてあらかじめ定める売上高目標を達成した場合のみ行使可能となります。よって、新株予約権の対象となる当社取締役の当社の長期的成長に対するインセンティブを強化することと考えております。

2. 新株予約権の発行要領

- (1)新株予約権の割当日 2024年1月31日
- (2)付与対象者の人数及び割当数 当社取締役 4名 106個
- (3)新株予約権の発行数 106個
- (4) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり7,323円(1株当たり73.23円)

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類および数普通株式 10,600株

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり185,400円(1株当たり1,854円)

- (7)本新株予約権の行使により発行又は移転する財産の価額
 - ①各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に付与株式数を乗じた額とする。
 - ②本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初金1,854円(本新株予約権の発行決議の前日(取引が成立していない日を除く)における当社普通株式の終値)とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ①本新株予約権の付与を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、本新株予約権を行使する時点において、当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員の地位にあることを要する。但し、定年退職等により退職した場合、その他当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
- ②本新株予約権者に相続が発生した場合、新株予約権者の法定相続人(ただし、法定相続人が複数いる場合には、遺産分割または法定相続人全員の合意により新株予約権を取得すると定められた1名に限られる)は、行使期間において、本項④の条件を達成した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができるものとする。
- ③本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下のa、c、iの場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。
 - a. 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
 - b. 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しく は使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合(但し、当社の書面による事前の承認を得 た場合を除く。)
 - c. 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
 - d. 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - e. 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
 - f. 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
 - g. 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
 - h. 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
 - i. 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いの ある場合
- ④本新株予約権者は、2026年3月期の当社決算書上の損益計算書(連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書)における売上高が中期経営計画「MISSION2025」の目標を基にした以下に定める水準を満たした場合にのみ、それぞれに定められている割合(以下、「行使可能割合」という。)を上限として、本新株予約権を行使することができる。なお、当該行使可能割合の計算において、行使が可能となる新株予約権の個数に1未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
 - a. 売上高が3,300百万円以上となった場合: 行使可能割合 33%
 - b. 売上高が3,500百万円以上となった場合: 行使可能割合 66%
 - c. 売上高が3,700百万円以上となった場合: 行使可能割合 100%

ただし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(9) 新株予約権の行使期間

2026年7月1日から2028年6月30日まで(但し、2028年6月30日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで)とする。

(10)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、所定の要件を満たす当社の従業員を対象とする2年間の期間に係る譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議をし、2024年1月26日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

| (1) 払込期日 | 2024年1月26日 |
|-------------------|----------------|
| (2) 処分する株式の種類および数 | 当社普通株式 358株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき1,854円 |
| (4) 処分総額 | 663, 732円 |
| (5) 割当先 | 当社の従業員 4名 358株 |

2. 処分の目的および理由

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において、福利厚生制度の充実、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社の従業員に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。